

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社サポート 上場取引所 東
コード番号 217A URL <https://support-corp.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 敦司
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 佐藤 清文 TEL （03）3831-3981
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	1,759	—	319	—	314	—	214	—
2024年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年9月期 214 百万円 （—％） 2024年9月期 — 百万円 （—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	116.39	—	24.3	13.2	18.2
2024年9月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 — 百万円 2024年9月期 — 百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値及び2025年9月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	2,379	882	37.1	479.75
2024年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年9月期 882 百万円 2024年9月期 — 百万円

（注）当社は、2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△292	△25	480	299
2024年9月期	—	—	—	—

（注）当社は、2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	0.00	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）2025年9月期の期末配当は現時点で未定です。決定次第直ちに公表いたします。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	2,500	42.1	428	33.9	423	34.7	264	23.7	143.97

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）富士エンジニアリング株式会社、除外 1社（社名）—
株式会社共同利用支援センター

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	2,000,000株	2024年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	160,000株	2024年9月期	160,000株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	1,840,000株	2024年9月期	1,840,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社の主たるサービスである土地区画整理事業を取り巻く環境は、物流倉庫やデータセンターなどの旺盛な建設需要を背景に、大規模な事業用地の需要が引き続き堅調であるため、事業機会は増加傾向にあります。しかしながら、一部の業務においては、当初の工期が当連結会計年度末以降に延伸する結果となりました。その主な要因といたしましては、都市計画の変更が伴う行政手続の遅延、2024年に発生した能登半島地震の影響により技術者の確保に苦慮したことが挙げられます。これらの要因により、当連結会計年度の業績は、当初計画を下回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、当社本店移転に伴う一過性の諸費用の発生に加え、将来の事業拡大に備えた人員採用に係る費用を中心に概ね計画どおりの水準で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,759,600千円、営業利益は319,796千円、経常利益は314,477千円、親会社株主に帰属する当期純利益は214,150千円となりました。

なお、当社グループは建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

総資産は2,379,712千円となりました。流動資産につきましては、2,175,332千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が356,166千円、売掛金1,403,449千円及び前渡金171,867千円等であります。固定資産につきましては、204,379千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物（純額）29,798千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金35,795千円及び保険積立金47,182千円等であります。

（負債の部）

総負債は1,496,972千円となりました。流動負債につきましては、1,041,449千円となりました。主な内訳は、買掛金255,628千円、契約負債154,949千円及び1年内返済予定の長期借入金278,230千円等であります。固定負債につきましては、455,523千円となりました。主な内訳は、長期借入金443,306千円等であります。

（純資産の部）

純資産につきましては882,740千円となりました。主な内訳は利益剰余金850,359千円等であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は299,121千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は292,857千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益311,310千円、契約負債の増加150,586千円、仕入債務の増加73,205千円があった一方で、売上債権の増加399,825千円、未成業務支出金の増加34,976千円、販売用不動産の増加151,555千円、前渡金の増加171,867千円、法人税等の支払額80,017千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,406千円となりました。主な内訳は定期預金の純減額38,996千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入33,237千円、投資有価証券の取得による支出11,733千円、有形固定資産の取得による支出40,481千円、敷金・保証金の差入による支出36,870千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は480,865千円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入533,000千円、長期借入金の返済による支出173,816千円、短期借入金の純増額123,400千円等であります。

（4）今後の見通し

国内経済は、株価・為替の変動が企業業績に不確実性を与える一方、物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰、地政学的リスクの高まりにより、コスト増加圧力は続く見通しであり、回復基調ながらも不透明感が続くものと見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、今後も効率的な業務遂行と市場機会の最大限の活用に加え、営業領域及び業務領域の拡大に努め、計画達成に向けて、より一層全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、翌連結会計年度（2026年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,500,000千円（前年比42.1%増）、営業利益428,130千円（前年比33.9%増）、経常利益423,480千円（前年比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益264,906千円（前年比23.7%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年 9 月 30 日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	356,166
売掛金	1,403,449
未成業務支出金	83,632
販売用不動産	151,720
前渡金	171,867
その他	8,496
流動資産合計	2,175,332
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	29,798
その他（純額）	23,921
有形固定資産合計	53,720
無形固定資産	21,875
投資その他の資産	
繰延税金資産	23,321
その他	105,462
投資その他の資産合計	128,784
固定資産合計	204,379
資産合計	2,379,712

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年 9 月 30 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	255,628
短期借入金	153,400
1年内返済予定の長期借入金	278,230
未払法人税等	111,864
契約負債	154,949
その他	87,376
流動負債合計	1,041,449
固定負債	
長期借入金	443,306
その他	12,216
固定負債合計	455,523
負債合計	1,496,972
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	6,181
利益剰余金	850,359
自己株式	△3,801
株主資本合計	882,740
純資産合計	882,740
負債純資産合計	2,379,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,759,600
売上原価	902,135
売上総利益	857,465
販売費及び一般管理費	537,668
営業利益	319,796
営業外収益	
受取利息	293
受取保険料	3,117
その他	33
営業外収益合計	3,444
営業外費用	
支払利息	8,402
その他	361
営業外費用合計	8,764
経常利益	314,477
特別損失	
固定資産除却損	3,166
特別損失合計	3,166
税金等調整前当期純利益	311,310
法人税、住民税及び事業税	111,568
法人税等調整額	△14,409
法人税等合計	97,159
当期純利益	214,150
親会社株主に帰属する当期純利益	214,150

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

		当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）
当期純利益		214, 150
包括利益		214, 150
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益		214, 150

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	30,000	6,181	635,868	△3,801	668,249	668,249
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			214,150		214,150	214,150
子会社の新規連結に伴 う剰余金増加高			340		340	340
当期変動額合計	—	—	214,491	—	214,491	214,491
当期末残高	30,000	6,181	850,359	△3,801	882,740	882,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	311,310
減価償却費	13,203
受取利息及び受取配当金	△293
支払利息	8,402
固定資産除却損	3,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△399,825
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△34,976
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△151,555
前渡金の増減額 (△は増加)	△171,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,205
契約負債の増減額 (△は減少)	150,586
その他	△6,087
小計	△204,731
利息及び配当金の受取額	293
利息の支払額	△8,402
法人税等の支払額	△80,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	38,996
有形固定資産の取得による支出	△40,481
無形固定資産の取得による支出	△4,530
投資有価証券の取得による支出	△11,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,237
敷金・保証金の差入による支出	△36,870
その他	△4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	123,400
長期借入れによる収入	533,000
長期借入金の返済による支出	△173,816
その他	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,601
現金及び現金同等物の期首残高	135,851
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669
現金及び現金同等物の期末残高	299,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、非連結子会社であった株式会社共同利用支援センターについて、その財務上の重要性が増したことを踏まえ、当連結会計年度の期末より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

また、2025年6月5日付で富士エンジニアリング株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

なお、2025年7月31日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

当社グループは建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	479円75銭
1株当たり当期利益金額	116円39銭

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の数値は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	214,150
普通株式の期中平均株式数(株)	1,840,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。